

県民意見への対応(提出された意見及びこれに対する県の考え方)

No.	該当箇所	意見内容	所管課	対応等
1	目標 【目標2】「持続可能な行政運営の構築」 (【素案】14, 15ページ)	<p>方針2-3として、ワークライフバランスを充実する「人事マネジメント」を追加(方針2-2「人材と強く柔軟な組織体制の整備」から分離独立)。 (受益者・与益者双方にとってメリットがある。内外に対し重要性をより明確に示すべきと考える。)</p> <p>理由</p> <p>①持続可能な行政運営には人事マネジメントは絶対に欠かせない。 ②ワークライフバランスが伴わなければ優秀な人材は集まらない。離職防止。専門職の確保。 ③女性活躍・両立支援・多様な働き方の推進、高齢期職員の活用、障害者雇用の拡大など多様な人材が活躍できる職場づくりは非常に重要であると考えます。</p>	行政管理課	<p>新沖縄県行政運営プログラム(仮称)は、沖縄県行政運営プログラム(以下、「前プログラム」という。)に引き続き、行政運営の「質」の向上を基本理念に掲げる等、方向性や継続性を重視した計画となっております。</p> <p>職員の仕事と私生活の両立等の人事マネジメントや人材育成につきましては、持続可能な行政運営を構築するため、必要なものと認識しておりますが、前プログラムの「【基本方針2 組織運営】能率的で活力に満ちた職員一人ひとりが輝く組織・職場づくりの推進」の考え方を継承し、新プログラムにおきましても、適正な組織体制の整備に係る取組と関連性の高い取組と考え、相互の連携を高め、より円滑な取組の進捗を図るため、方針2-2中で取組を進めることとしております。</p> <p>今後もワークライフバランスの確保や女性活躍の促進等について取組を継続・強化し、着実な進捗に努めてまいります。</p>
2	実施項目11-3 「使用料及び手数料の見直し」 (【素案】36ページ)	<p>取組内容において、「適正な料金設定を行います」とされているが、適正の根拠が不明。適正なと言うのであればその根拠も併せて公表すべきではないか。また、根拠の公表においても、条例提案時の議会への公表ではなく、広く県民に知らしめるためにホームページにて公表すべき。</p>	財政課	<p>使用料及び手数料は、特定の受益者に対する行政サービスの対価であることから、受益者負担の原則に基づき、当該行政サービスの提供に要する経費をまかなう料金に設定することを目標に見直すことを基本方針としております(「使用料及び手数料の見直しの考え方(H23.9月沖縄県総務部)」(ホームページに掲載))。</p> <p>このため、見直しに当たっては、当該行政サービスの提供に要する経費をまかなう料金と現行料金の1.5倍の料金のいずれか低い額(基本改定額)に改定することを基本とし、あわせて、県内や九州各県の類似施設等と比較するなどして均衡を図った上で料金設定を行っているところです。</p> <p>このような見直しを行うことで、原価の上昇や類似施設との均衡などが反映された適正な使用料・手数料が設定されることとなります。</p> <p>なお、見直し結果は、県ホームページにて公表しており、見直しの考え方を総括表に記載するとともに、内容についての個別問い合わせができるよう、各所管課の連絡先をあわせて公表しております。</p>

県民意見への対応(提出された意見及びこれに対する県の考え方)

No.	該当箇所	意見内容	所管課	対応等
3	実施項目12 「総合的な公債管理の推進」 (【素案】37ページ)	<p>具体的な取り組みの2における活動指標において、「通常債発行上限額を概ね210億円以内に抑制する」とされているが、成果指標においては、実質公債比率や健全化比率を用いており、アウトプットとアウトカムがずれている。210億円の根拠が不明であることもさることながら、沖縄県の実質公債比率を鑑みれば、現状においても著しく低いにもかかわらず、県債抑制(=公共事業の減少)を打ち出すこと自体が理解できない。</p> <p>したがって、「総合的な公債管理」とするのであれば、実質公債比率の他道府県平均又は九州平均との比較とすべきである。</p> <p>加えて、「金利動向を踏まえた借り換え等を実施」とされているが、実際に借り換えがどの程度行われているのか公表すべき。</p>	財政課	<p>本県における県債発行額は、平成4年度以降に大規模なハコ物整備事業が集中したことにより平成8年度には713億円まで拡大しました。過大な将来負担が懸念されたことなどから、平成12年度に制定した「沖縄県行政システム改革大綱」において、大規模な県単ハコ物整備の抑制と併せ、一般公共事業債等の、いわゆる通常債の発行を概ね250億円以内(第7次行革プランからは210億円)に抑制することとしました。これまでの累次にわたる行財政改革の取組の中で、「通常債の発行上限額を概ね210億円以内に抑制」してきたこと等により、財政健全化判断比率を良好な水準に維持してきたところです。</p> <p>各指標に係る本県の現状は、全国と比較しても良好な水準にあります。他方で、今後増加が見込まれる公共施設等の長寿命化対策や老朽化施設の計画的な維持・更新等、県民ニーズを踏まえた安定的な基盤整備等に資する財源対策を今後も着実に実施していく必要があることから、同水準(過去5カ年の最大値)を維持することを目標としているところです。</p> <p>また、各年度ごとの借換額については、沖縄県公債管理特別会計歳入歳出決算書に記載し(歳入:款「県債」、項「県債」)、県のホームページで公表しております。</p>
4	実施項目19 「組織の見直し及び定員の適正な管理」 (【素案】54ページ)	<p>「21世紀ビジョンの実現に資する諸施策を着実に推進する組織体制を整備」とされているが、実際にそのようになっているのかが不明。組織定数等についてもホームページなどでその考え方及び結果を公表すべき。</p>	行政管理課	<p>組織定数については、毎年度策定している編成方針において、新・沖縄21世紀ビジョン基本計画に掲げた取組を効率的に推進するためのものとなるよう基本的な考え方を示したうえで、編成を行っております。</p> <p>その結果として、現在、HPに行政機構図や組織改編の概要を公表しておりますが、今後は、より丁寧に県民に説明するため、部等毎の定数についても併せて公表することとします。</p>

県民意見への対応(提出された意見及びこれに対する県の考え方)

No.	該当箇所	意見内容	所管課	対応等
5	<p>実施項目21 「働き方改革・女性活躍促進と研修等を活用した人材育成」 （【素案】60ページ）</p> <p>実施項目23 「教育委員会における働き方改革・女性活躍推進と職場環境の整備」 （【素案】63ページ）</p>	<p>近年、公務員の離職等が問題となっていることから、具体的な取組及び成果指標において、職員の離職・休職対策及び離職率・休職率を入れるべき(教育委員会についても同様)。</p>	<p>人事課</p> <p>教育庁総務課・学校人事課</p>	<p>職員の離職・休職者数は増加傾向にあり、安定した公務運営を確保するためには、有為な人材確保が必要であると考えております。</p> <p>一方で、職員の退職や休職には、個々の事情があり、その理由を一概に特定することは困難であると考えます。</p> <p>そのため、県としましては、働き方改革や女性活躍促進等について具体的な取組や成果指標を掲げ、人材育成と強く柔軟な組織体制の整備に取り組むことといたします。</p> <p>離職や休職には様々な要因が考えられますが、教育委員会としては、教職員一人ひとりが心身ともに健康で働きやすい職場環境を整備することが大切だと考えております。</p> <p>そのための取組として、「時間外勤務の縮減」、「年次有給休暇の取得促進」等の仕事と生活の調和を目指した対策や指標を掲げております。</p>